



新しいスクールバスに乗って、日中上野校区から
高野小学校へ登校する子どもたち

平成31年 3月定例会

〈3月定例会〉…………… 2	〈産業厚生常任委員会の審議〉…………… 5
〈平成31年度予算・議員の賛否一覧〉…… 3	〈代表・一般質問〉 11名が質問 …… 6~11
〈総務教育常任委員会の審議〉…………… 4	〈その他の質問・議員提出議案〉…………… 12

平成31年度一般会計予算額 120億550万円 対前年当初比11.5%増

(平成30年度一般会計補正予算に8,845万円を追加し、
一般会計総額122億4,011万2千円に)

条例の制定

- 立山町職員の配偶者同行休業に関する条例
- 立山町文化情報発信ステーション条例
- 立山町搾汁施設設置条例

条例の一部改正

- 立山町表彰条例 ●立山町職員の勤務時間、休暇等に関する条例
- 立山町各種委員会委員等の報酬及び費用弁償支給条例
- 立山町立小、中学校設置条例 ●立山町奨学金返済応援補助条例
- 立山町体育施設条例 ●立山町災害弔慰金の支給等に関する条例
- 立山町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 立山町立保育所設置条例 ●立山町国民健康保険条例
- 立山町下水道条例 ●立山町浄化槽設置及び管理に関する条例
- 立山町水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例
- 立山町消防団条例
- 立山町議会政務活動費の交付に関する条例（議員提出議案）

その他の議案

- 新瀬戸・立山辺地総合整備計画の変更
- 東谷辺地総合整備計画の変更
- 公有財産（塚越地区企業団地造成地）の処分
- 立山町まちなかファームの指定管理者の指定
- 人権擁護委員候補者の推薦（3件）
- 立山町副町長の選任
- 立山町選挙管理委員会委員及び補充員の選挙

平成31年3月定例会は、3月5日から22日までの18日間にわたって開かれ、専決処分の承認を求める議案1件、補正予算6件、平成31年度予算8件、条例の制定等17件、計画の変更2件、最終日追加の公有財産の処分1件、指定管理者の指定1件、人事案件4件、議員提出議案1件を上げ、合計41件の議案を可決しました。

また、立山町選挙管理委員会委員4名及び補充員4名を選出しました。

代表質問では1名、一般質問では10名の議員が町政全般について質問を行いました。

（質問と答弁の要約は、6ページから11ページです。）

会議録は、5月中に図書館及び、町ホームページで閲覧できるようになります。

平成31年度予算 ピックアップ事業

● 小学校施設建設等整備事業 4億121万円

- ・高野小学校の屋内運動場を大規模改修・増築。
- ・新瀬戸小学校屋内運動場にLED照明を整備。
- ・釜ヶ淵小学校に高効率空調を整備。



● 中学校施設建設等整備事業 1億9,350万円

雄山中学校屋内運動場LED照明と、職員室とコンピュータ室に高効率空調を整備。
※新瀬戸小、釜ヶ淵小、雄山中には太陽光パネルと蓄電池も整備。

● 埋蔵文化財センター施設整備事業 9,216万円

1階及び2階の一部を「立山町文化情報発信ステーション」にする為の改修工事等。

● 立山ブランド海外展開戦略拠点施設整備事業 3億9,312万円

平成30年度と平成31年度の2か年で整備。(白岩・芦見地区)

平成31年3月立山町議会定例会 議員別賛否一覧表

○賛成 ×反対

議案	議長	議員												
	村田 昭	髪口 清隆	平井 久秋	荻生 義明	澤井 峰子	石田 孝夫	村上 紀義	岡田 健治	内山 昭	佐藤 康弘	伊東 幸一	後藤 智文	坂井 立朗	窪田 一誠
第7号 平成31年度立山町農業集落排水事業特別会計補正予算について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
第8号 平成31年度立山町浄化槽設置管理事業特別会計予算について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
第9号 平成31年度立山町水道事業会計予算について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
第29号 立山町下水道条例の一部改正について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
第30号 立山町浄化槽設置及び管理に関する条例の一部改正について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○

※議長は採決に加わりません。

※3月定例会は議案が多いため、賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

その他の議案については、全員賛成で可決しました。(議案第1号～6号、10号～28号、31号～40号、議員提出議案第1号、選挙第1号)
なお、町のホームページでは全ての議案について、賛否を掲載しています。

今期よりコンビニ収納始まる 納めやすい環境に

委員会の審議

総務教育常任委員会

総務課

Q 防災行政無線を2ヶ所増設するが、今後の見通しと地元要望の対応は。

A 平成30年度実施の音達調査の中で、4ヶ所増設の改善案が示されており、今年度2ヶ所増設を予定している。並行してエリアメールなどの伝達手段を検討していく。

Q 火山防災マップの詳細は。

A 県ハザードマップと気象台の噴火警戒レベルを盛り込み、観光客や旅行会社等への配布も考えている。

企画政策課

Q 自治体ポイントを活用するにはマイナナンバーカードが必要であるが、町での普及率、今後のPRは。

A 平成30年度10月末現在で9%の普及率である。自治体ポイントを活用するには、マイナンバーカードを取得し、仮称「たてポカード」を申請する必要があることを様々な媒体を通してPRしていく。

税務課

Q コンビニ収納が始まるが、今以上の収納率が見込まれるのか。

A 現年度分の税収は高い収納率をキープしている。役場や銀行納付は時間が限定されているため、今後コンビニ収納で24時間納めやすい環境となることで、滞納分が伸びると見込んでいる。

消防本部

Q 高規格救急自動車更新の基準は。

A 県内平均では、13〜14年で更新している。消防本部に3台あるうちの2台は高規格救急車、1台が一般的な患者搬送車であり、今回その一般的な搬送車を高規格救急車に更新する。



既存の高規格救急車

教育課

Q 小中学校に不審者等防犯対策備品、電話

自動対応装置とはどういった対応となるのか。

A 備品については、催涙スプレーとランチャー（網を発射し対象者を囲う）である。電話自動対応装置については、先生方の多忙化解消のため、午後6時半〜翌午前7時半まで音声ガイダンスが流れ、対応するものである。

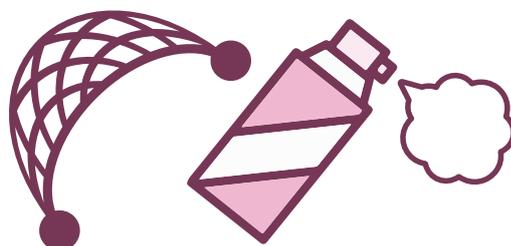
Q 奨学金拡充について、県外を県内にもとめることだがその理由は。

A これまで大学生や専門学校生は県外に就学している学生のみを対象としていたが、県内の大学や専門学校にも町在住の学生がおり、立山町に在住し県内で就職をとの思いから対象範囲を拡充した。

会計課

Q 会計窓口を職員で対応してもいいのではないか。

A 固定資産税など税金の納付書発送直後は会計課窓口が混雑するため、北陸銀行立山支店から1名、契約で来ていただいている。



町議会では、2部門の常任委員会に分かれて、提出議案を審議しています。

ベビーバッグを5年間継続事業に 子育て世帯を応援

健康福祉課

Q 「母子健康事業」で、ベビーバッグ配布の予算を計上してあるが、出生数の見込みや一人当たりの単価は。

A 5年間の継続事業を想定しており、近年の年間平均出生数150名に期待値も加え、5年で10000名分を見込んでいます。

また、一人当たり8千円程度の品物となり、商品の仕入れや管理等を一括して専門の業者に委託したい。

水道課

Q 冬季の水道メーター検針開始について、大雪でメーター検針できない場合の対応は。

A 立山地区等の雪の多い地区では検針ができない場合も多いと想定しており、軒下での検針にも危険が伴うことから、初回は検針委託業者と職員が同行し、判断基準等の運用を検討したい。

検針ができないと判断した場合には、過去3か月の平均料金で請求を予定している。

建設課

Q 路面の凍結を防止する凍結防止剤が、積雪状況や前日の天候に関係なく散布されておリ、コストの無駄や農地への塩害も懸念される。散布基準の詳細は。

農林課

Q 学校給食において県産食材の活用に「富富富」を他市町村に先駆けて利用できないか。

A 県が2月22日を「富富富」の日として県内の学校給食で提供したと聞いている。

来年度は価格の問題もあるのですが、教育課や県等と相談しながら利用の検討を進め、「富富富」の日に合わせた取組みも考えたい。

り、お客様にご迷惑をかけた。

毎月、町・指定管理者・テナントを交えた会議を開き、定休日の統一や営業時間の延長等、柔軟な対応に向けて対策を行ってきた。

来年度以降も、より良い施設を目指し改善に努めていきたい。

住民課



凍結防止剤の散布車

Q 町環境センターにおいて、各地から集めた汚泥を処理する予算を計上してあるが、具体的な処理量は。

A 全体量は不明だが200トン程度を想定している。

商工観光課

Q まちなかファーム運営は、当初の期待や街中の活性化に十分寄与できていないとの意見もある。

この1年の反省を踏まえ、次年度の取り組みを問う。

A オープン当初は各テナントの営業時間や休業日にバラツキがあ



まちなかファーム（完成時）

代表・一般質問

平成31年から3月定例会で代表質問を実施。

10名の議員が一般質問を行いました。

一部の質問・答弁について、その要旨を掲載しています。

詳しくは、図書館や議会事務局に会議録があるほか、町ホームページでも見ることができます。

<http://www.town.tateyama.toyama.jp/>

町財政

中長期的な財政見通しは

厳しい状況が継続、
計画的な運営に努める



佐藤 康弘 議員

議員 公債費の推移、
扶助費や下水道事業へ
の繰り出しなど、今後
の財政見通しについて
の考えは。

町長 公債費について
は、平成34年度の14億
円をピークに、平成41
年度には10億円を下回
る見込みである。
下水道事業への繰出
金が、今後、減少する

ロープウェイ

「立山駅～美女平駅ルート」 への評価は

立山駅周辺の活性化等に期待

など一部に改善が見られるが、医療費や介護、子育て支援といった扶助費や公共施設の老朽化に伴う維持管理費などが、年々増加傾向となっている。
歳入面でも人口減少や少子高齢化に伴い、町税や普通交付税などの減額が見込まれている。
今後も厳しい状況が続くと予想されるため企業誘致などによる自主財源の確保をはじめ移住定住の促進、将来を見据えた計画的な財政運営に努めたい。



上空から見たアルペンルート周辺
(Google Map より)

また、立山駅周辺の活性化や、富山地方鉄道立山線の利用者の増加にも寄与するものと大いに期待している。

町長 称名道路は雪が溶け始める春に落石や雪崩が多く発生しており、アルペンルートの早期開業どころか、現在の4月15日の全線開通すら難しくなると説明してきたので、ご理解いただけたものと考えている。

議員 県は当初示していた「称名滝～大観台」「立山駅～美女平駅」の2案のうち、後者で整備を目指す方針を示した。
このルートをどう評価するか。

鳥獣被害

今後の対策は

恒久型進入防止柵の設置等を進める

議員 鳥獣害対策を今後どのように展開していくのか。

町長 電気柵や恒久型進入防止柵、檻での捕獲を併用し、被害防止に努めている。
特に恒久型進入防止柵は効果が大きく、今後も設置を進めるとともに、これまで以上に対策の充実・強化に努めていきたい。

上水道

今後についての思いは

安全・強靱・持続可能な供給を

議員 町の上下水道事業は昭和41年、一部給水開始以来40年余り経過しており、施設は順次計画的に更新していく必要がある

しかし、人口減少傾向と節水機器などにより料金収入の増加が期待できない。

「水道法の改定」などの動きがあった今、率直な思いは。

町長 まずは、老朽管の更新が必須であると考えているが、上下水道事業の民営化について現時点では考えていない。



内山 昭 議員

読解力

講演を受講された先生方の感想は 授業の進め方や指導方法の検証に

ライフラインである上水道の重要性を考え「立山町水道ビジョン」の基本方針でもある安全かつ強靱で、持続可能な水道水の供給に努めていく。

議員 「学力向上には基礎的読解力が重要である」と裏付けたのは「リーディングスキル



テスト」であったとの講演会が行われた。

全国約75,000人の調査結果値と偏差値は高い相関関係があるということも証明されている。

本講演を受講された先生方の感想は。

教育長 子どもたち一人ひとりに応じた指導や今後の授業の改善につながるヒントを得た。

一方で、今回のテストの結果だけで読解力の高低を測ることへの懐疑的な意見もあった。

これら先生の意見を踏まえ、町教育センターや学校と連携し、子どもたちの現状と経年変化を把握し、授業の進め方や指導方法の検証に役立てることとした。

中山間地

過疎化による人口二極化

町ビジョンは

均衡発展に繋げる施策を実施

議員 過疎化による高齢化・人口減少が加速する中山間地や、ドーナツ化現象が見られる中心市街地でも人口減少が進んでいる。

片や、開発が進む地区との2極化が危惧されている。

10年後20年後に向けた町ビジョンは。

町長 中山間地域の活性化を図るために、新年度は「立山ブランド海外展開戦略拠点整備事業」をはじめ、「スナップアップ事業」・



村上紀義 議員

町長 区長や専門機関等多様な関係者と「我が事・丸ごと」のネット

民生委員

多様化する住民ニーズ

活動支援を

「山村活性化支援事業」等に取り組み、中山間地域を含めた町の将来像を描いていく。

また、一極集中ではなく、町全体の均衡発展につなげるよう関係施策を実施していく。



関係各課と情報の共有・連携を図る

議員 改選期を迎える民生・児童委員。地域福祉の新たな担い手としての育成や、多面的にわたる活動の負担軽減も重視される。

また、関係各課の連携支援も必要と考えるが。

民生・児童委員の費用弁償については、新年度より町独自に年額7千円を上乗せし、支援環境の整備を進めている。



一般質問

議員 一般会計予算では、全体で11.5%増えているが、民生費は0.8%下がっている。国策追従で果たして本当に良いのか疑問符が付く。例えば、立山ブランド海外展開戦略拠点施設整備や自立・分散型エネルギー設備

予算

暮らし優先か 開発優先か

投資型予算としている



後藤 智文 議員

等導入推進事業など、税金の持ち出しはあり、借金もする。一方で町民が望む要望や願いがどれだけ取り上げられているか。

町長 今回の予算案には、児童・生徒の就学や高齢者の通院・買い物など、生活する上で本当に困っている住民に対して、納税者の大方の理解を得られる範囲内で、町が支援する事業を盛り込んでいる。また、一見、開発優先に見えるかもしれないが、実際は町道・橋梁の改良や学校・防災施設の環境整備、地域の農産業振興施設整備など住民生活に直結する事業である。併せて省エネなどに寄与することから、次世代への過度な負担を残さない予算と考えている。



議員 立山インター周辺企業団地計画について企業団地造成に関する予算が計上されているが、どのような計画でどれだけの規模なのか。

企業誘致

立山インター周辺 企業団地の計画は

辻・高原で測量や設計

町長 立山インター周辺への企業進出の問い合わせに対応できるよう、次年度、辻・高原地区において、2万2000m²程度の用地の測量や設計などを行う。

一般質問

校舎の活用

日中上野小学校の活用方法は

地域と協議して方向性を決める



石田 孝夫 議員

議員 日中上野小学校の早期活用の方角性を示してほしい。総合公園に隣接し、周辺にはリゾート開発も始まっており、横を走るスーパー農道は交通量が多く、県外ナンバーの車が通りぬけていくなど、立地条件の良い場所にあることから道の駅に。

教育課長 新年度以降地域の方々と協議を進めながら、方向性を決めたい。



休校中の日中上野小学校

施設利用

日中上野保育所の活用方法は

埋蔵文化財センターの 展示体験スペースに



埋蔵文化財センターの展示物



閉所中の日中上野保育所

議員 日中上野保育所の利活用はどのようにされるのか。

副町長 新年度において、立山町埋蔵文化財センター（旧谷口小学校）から展示・体験機能や作業スペース等を移設したいと考えている。

(株)たてやま

PRと営利活動のより推進を

効率的かつ効果的な周知活動に努める

議員 委託料や町からの繰り入れで経営している現状から、商業活動のPRや宣伝を。企業内容(事業実績)の公表やホームページで開示を。

副町長 前年度に比べ0.45%増加している。ホームページリニューアル後はアクセス数が増えた。約2倍の600件と

なった。吉峰の利用案内や事業内容を掲載し今後もユーチューブやラジオCM等幅広い取り組みを進め、効果的かつ効果的な周知活動に努める。



岡田健治 議員

議員 没後120年記念事業に向けて実行委員会の組織化が進んでいて京都歴訪などの事業を展開する。高岡市

谷口諒山

郷土の南画家 継承事業に支援を

必要な情報や助言などの対応支援を講じる

グリーンパーク吉峰 利用状況

- ・平成27年度…433,792人
- ・平成28年度…433,471人
- ・平成29年度…418,840人

美術館らが展覧会を実施しているが、立山町出身の南画家として文化大展としてはどう考えているか。

教育長 郷土の偉人を顕彰し、次の世代に伝える取り組みは地域の誇りを再確認する良い機会であると認識している。

準備に多くの時間と人手を要するとともに貴重な作品を扱うため適切な会場設営と万全な警備体制などが求められる。

教育委員会では芸術文化の観点から作品展の開催に関する相談・地域の要望に応じて学芸員を中心に開催に必要な情報提供や助言など支援していく。



谷口諒山

学校統合

小学校の統合について

児童を第一に考え統合を検討

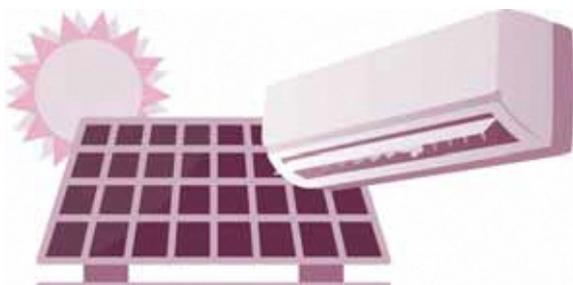
議員 学校の統合の枠組みについて、立山町小学校適正配置検討審議会での小学校の適正配置について検討されているが町としての考えを問う。

町長 小学校は、地区の拠点として地域づくりの重要な役割を果たしてきたという認識は議員と同じだが、一方、卒業生の多くが、親元を離れて暮らしており、児童数の減少の主な原因となっている。

町では児童のことを第一に考えて、小学校の統合を検討していく。



荻生義明 議員



現在の児童の学校環境が他の学校と比べ劣らないようにしたい。また、今年度灯油を燃料とするFF暖房機の老朽化改修に合わせ新たに冷暖房エアコンを導入する予定である。なお、太陽光発電機や蓄電器も備え災害時の避難所としての対応ができるようにする。

議員 小規模特認校制度があるが、立山町も小規模小学校に、小規模特認校の認定を検討してはどうか。

教育長 特認校制度は以前検討されたことがあるが、特色ある教育を展開する困難点や、他の小学校にも迷惑がかかるという地域の思いが、この制度を採用し入れなかつた経緯としてあり、現在のところ採用する計画はない。



釜ヶ淵小学校



澤井峰子議員

子育て支援 保育料無償化に伴う副食費の考え方は 国・県の免除制度に従い軽減に努める

現在、生活保護世帯やひとり親世帯から年収360万円未満相当の世帯は免除拡充が予定されている。
なお、県単独の補助制度が新設予定であり制度が制定された場合は国の免除制度と併せて保護者の負担軽減に努めたい。

議員 本年10月から保育料無償化について、町の副食費の見解は。

一般質問
健康福祉課長 3歳～5歳までと0歳～2歳までの住民税非課税世帯を対象に幼児教育無償化を予定している。副食費については、

地域交通 バスロケーションシステム導入について 町営バス・ワゴン6路線、5台に導入

住民課長 富山県が中心となり13自治体と富山地方鉄道(株)など5つの民間バス事業者が参加し、位置情報や遅延情報を提供するとともに、沿線の観光情報も掲載し利便性を高めるものである。
町営バス・ワゴン6路線5台の車両に導入する。

また、県内全域で図られるPRと併せて、簡単に始められるような工夫、様々な媒体を活用し周知に努めていく。



議員 県内・民間バスの動向が把握できるシステムであるが、町の導入体制、また幅広い年齢層への周知をと思うが町の対策は。

移動販売 運用開始・交付金の期間は 夏頃を計画・期間は3年



髪口清隆議員

そこで、国の地方創生推進交付金を活用し本年夏頃から「移動販売事業」に移行する計画を進め、同業者とは営業エリアを調整し、広く支援サービスが行き渡るよう取組んでいく。

交付金事業の期間は3年だが、終了後にも継続・維持できるように、自立した運営とサービスに努める。

議員 「買い物難民」が増加傾向にある中、町では、地方創生推進交付金を活用して移動販売事業を新たに計画している。
運用開始の時期や、交付金の期間・終了後の事業展開は。

町長 現在、町では「買い物代行事業」を実施しているが、利用者は20人程度とあまり活用されていない。

児童虐待 対応・対策は 実務者会議で情報共有

健康福祉課長 町への相談・対応件数は年10件程度ある。
通告時、緊急の受理会議を開き、緊急度が高い場合は「児童相談所」が、そのほかは、児童相談所・教育機関・警察などで構成されている「実務者会議」で情報共有を図って「立山町要保護児童対策地域協議会」が対応している。

議員 子供の命を守ることを最優先に、児童虐待は根絶しなければならぬ。
町としてのこれまでの対応と、これからの対策は。

保育所・学校などにおける緊急点検の実施や、抜本的な体制強化が示され、町では点検の結果、安全確認できていない児童はいないが、これからも多くの目で見守ることが重要であると認識している。



移動販売車「いきいききゅきちゃん便」

水道

水道法改正後の対応は

情報を積極的に公開

議員 ①「立山町水道ビジョン」の達成状況は。②今の水道料金体系について、しっかりと町民に説明すべきでは。

水道課長 ①3つの基本方針のうち、「安全」では、水質管理強化に、

芦峯寺配水池に紫外線装置を施した。「持続事業」では、企業債2億2700万円を繰上償還したが、28年度は2420万円、29年度は2690万円の純利益を計上した。「強靱対策」では、岩峯野調整池を耐震仕様に更新した。



平井久秋 議員

婚活

おむすびくらの実績は

現在まで5組が成婚

②町の水道水水源は、約半分が常願寺川の表流水のため、井戸水主体の自治体と比較して水源の種類、浄水場など多額の水道建設費、給水地域の面積や形状、人口密度などの理由が要因となっている。

議員 現在までの実績成果は。また、富山市に近い好立地を生かした取り組みはできないか。



越中すえ太鼓を見学する参加者

町長 会員数は、男性97人、女性50人の計147人で65組のカップルが成立している。そのうち5組が成婚し、お子さんもいると聞く。県内全域から参加が見込めることから、婚活イベントは町の魅力発信の絶好の機会ととらえている。30年度は町補助金の増額により、イベント回数が増えている。また、富山県の婚活イベントを誘致するなど、立地を生かした取り組みを進めている。

まちなかファーム

当初の設置目的の役割を

果たしているか

平坦地観光の拠点としては努力不足

議員 まちなかファームは、当初の設置目的に対し求められる役割を果たしているか。



町長 この施設の整備にあたっては、国からの指導に従い、立山ブランド品などの町内の農産物や加工品等の消費拡大、地域雇用の創出、平坦地観光の拠点となることを目的に整備した。指摘のとおり、平坦地観光の拠点としてはまだまだ努力不足と思っている。



坂井立朗 議員

課題と今後の展望は

地域通貨の利活用やPRの役割

議員 まちなかファームの課題と今後の展望は。



昨年12月のアメリカンフェア

町長 町では立山ブランド品のプロモーションを強化することとし、PRに取り組む。また、町では2019年度、自治体ポイントで町内商店等で利用できる町独自の電子地域通貨を導入する。まちなかファームはこの地域通貨の利活用やPRの中心的な役割を担う拠点に位置づけることとしており、これまで来訪がなかった世代にも日常的に利用して頂けるのではないかと期待している。

その他の質問

村上議員

- * 新オレンジプランについて
- * フレイル予防で健康を

- * 労働者融資対策と中小企業融資対策の現況は

代表質問

佐藤議員

- * 自治体ポイントの活用

- * 在宅医療の推進
- * 用水路・側溝等の安全対策を

荻生議員

- * 下水道（浄化槽設置管理事業）について

後藤議員

- * 新年度予算
- * 少子化対策

- * 「立山黒部」世界ブランド化ロープウェイ建設

澤井議員

- * たてやま総合戦略
- * 防災・減災について
- * 教育について

石田議員

- * 小学校適正配置
- * 奨学金事業
- * 子育て対策の充実
- * 立山黒部アルペンルートの魅力向上

- * 次世代に負担を残さない
- * 公共交通の無償化
- * 砦の丘東側にトイレ新設を

平井議員

- * 地鉄立山線千垣鉄橋は
- * 認知症個人賠償責任保険制度について
- * 防犯カメラの今後は

坂井議員

- * 町で生産が予定されている酒米について
- * 子どもたちの視力について
- * 下段集落内の農地法違反と称される土地について

- * 芦見地区で酒米栽培種子法・種苗法の関係は
- * 総合戦略の成果や人口ビジョンの成果の検証結果の公表は
- * 地籍調査の進捗状況と事業完了の用途は

内山議員

- * リサイクルできる新聞、雑誌、段ボールの古紙回収について

- * 一般質問

議員提出議案

～「立山町議会政務活動費の交付に関する条例」の一部改正～

平成30年度分の政務活動費から領収書等の証拠書類を町ホームページに掲載するにあたり、「立山町議会政務活動費の交付に関する条例」の一部を改正する議案を本定例会へ提出し、全会一致で可決された。

内容は、政務活動費の収支報告書（領収書等を含む）の閲覧に関する制限を撤廃するもので、詳細は以下の通り。

【平成30年度まで】町内に住所を有する者や、町内に事務所又は事業所を有する個人又は法人に限定。

【平成31年度から】誰もが閲覧可能。（立山町情報公開条例に規定された特定の個人を識別される情報等は除く。）

※政務活動費は、議員報酬とは別に、議員一人当たり年額12万円（1万円/月）を交付。

※領収書等の公開は、昨年9月12日の議員協議会にて決定した。

※町ホームページでの公開時期は4月末頃を予定。

あ と が き

元号が「令和」に代わり新しい時代を迎えました。

私たちが一番に願うことは、平成時代のように戦争が無く、平和な日々が送れることです。

令和時代はAI（人工知能）が社会生活の中に入り込んできます。50%の職種でAIが導入されるそうですが、私たちに、ついていけるのでしょうか。

町の商店街では、キャッシュレス決済のお店が徐々に増えていきます。

新たに町内独自のポイント制度も導入されます。新しいことに馴染むまでには、やや時間はかかりますが、使い始めると大変お得感もあります。

時代に残されないよう、前向きに生活を送りたいものです。

（石田記）

議会や議会だよりについて、みなさんのご意見・ご感想は

立山町議会内 議会だより係
TEL 462-9984 FAX 464-1118 まで

図書館及び町HPの【議会会議録】もご覧ください

らいじい&らいらい
LINEスタンプ販売中



議会広報特別委員会
委員長 澤井 峰子
副委員長 平井 久秋
委員 髪口 清隆
萩生 義明
石田 孝夫
村上 紀義
村上 健治
岡田